

## 項目ごとの評価の解説 (皆さまから頂いたご意見)

### ① 多様な人々との交流

ア 多様な方との交流が行いやすい施設配置となっているか。

- 利用者の異なる様々な施設が集合し、日常的に顔を合わせることで交流が生まれると仮定し評価した。
- すべての案で、乳幼児とその保護者が利用者となる保育園、子どもが利用者となる学校、大人が主な利用者となる公民館のいずれかが集合する。
- また、外国籍の子どもが通う小中学校・保育園と公民館が集合することで、その親も公民館を利用しやすくなり外国人と地域との交流機会も生まれるだろう。
- 以上より、すべての案を「◎」とした。

イ 交流の拠点が整備されているか。

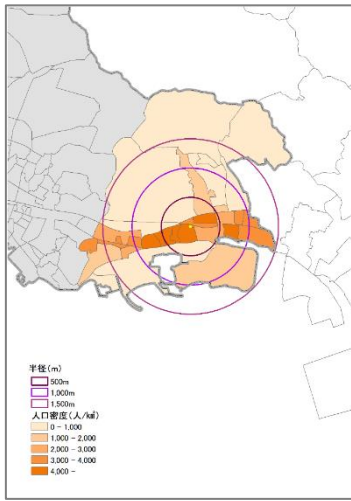
- 交流の拠点として公園が必要だ、公園の活用が多世代交流につながる等のご意見をもとに評価した。公民館と学校が集合することで、休日などの学校が利用していない時間帯に運動場をグランドゴルフなど地域で利用可能になると仮定した。
- 公民館と学校が集合する A・B・B'・D 案を「◎」、公民館と学校が別々の敷地に整備される D' 案を「○」、公民館と学校が別々に整備されるうえ、現在地域のお年寄りに広場が利用されているおおつか児童館が将来学校敷地に移転してしまう A'・C 案を「△」とした。
- なお、施設跡地を公園として活用するご意見もいただいたが、施設跡地の活用については、再配置決定後に考慮する事項として第5回目のワークショップにて再度ご意見を伺う。

ウ 地域行事で活用しやすい施設配置となっているか。

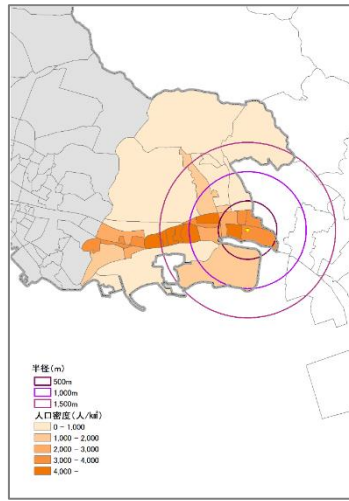
- 地域の行事で交流や利用がしやすいプランになっているかという視点が必要だとのご意見をいただいた。地域活動の拠点となる公民館が多くの方にとって利用しやすい施設であるかという観点で、公民館の周辺人口で評価した。周辺人口に1割以上の増加がみられるものを赤字、減少がみられるものを青字で記載している。
- 1.5km 圏内の公民館周辺人口が減少するA・A'・B・B'・D案を「△」、現状と変化のないC・D'案を「○」とした。

図表1：公民館周辺人口

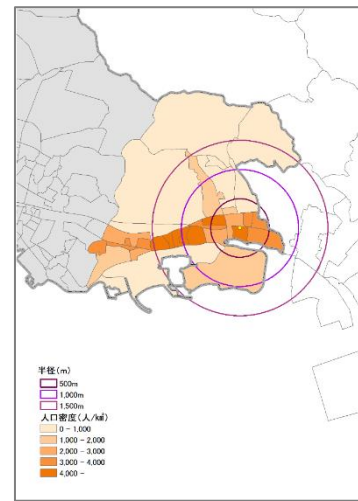
	現状	A案	A'案	B案	B'案	C案	D案	D'案
0.5 km	1,642	1,571	1,571	1,750	1,750	1,642	1,750	1,642
1.0 km	3,962	3,160	3,160	3,663	3,663	3,962	3,663	3,962
1.5 km	5,699	4,467	4,467	4,800	4,800	5,699	4,800	5,699



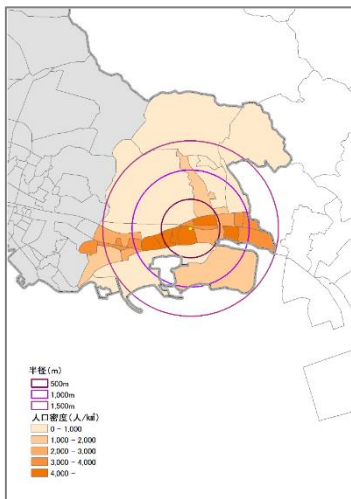
現状



A・A'案  
 (現中学校敷地)



B・B'・D案  
 (現小学校敷地)



C・D案  
 (現公民館敷地)

エ 若者・外国人などが利用しやすい施設が整備されているか。

- 若者や外国人は公民館を利用しないが、そういった方も施設を利用することで交流が生まれるとよいといったご意見を踏まえて評価した。若者や外国人が利用しやすい施設の要素として、学習スペースの設置や若者向けのイベント実施、外国の方にも伝わる情報発信などが考えられる。
- しかしながら、これらは施設の配置によるものではなく、施設設備や整備後の運用による要素が大きい。よって、すべての案について「○」とした。

## ② 子育てしやすい環境づくり

---

オ 低年齢児保育などの保育サービスは向上しているか。

- 現在、大塚地区内の保育園では運営規模や設置設備の制約により低年齢児保育や延長保育などの保育サービスが十分に実施できておらず、不便であるとのことをご意見をいただいている。
- 現在、市では地区内の2保育園を施設建替えにあわせて統合し、園児数の確保や調理設備を設置することで、前述の保育サービス提供を可能にしたいと考えている。
- すべての案において大塚保育園と大塚西保育園が統合され、必要規模及び設備を確保できる見込みのため「◎」とした。

カ 子ども達の送迎がしやすい施設配置となっているか。

- 保育園と児童クラブが集合しているとお迎えが1か所で済むため便利だといったご意見に基づき評価した。
- 保育園と児童クラブが集合するA・C案を「◎」、保育園と児童クラブが別々の敷地に整備されるうえ、保育園が大塚西保育園へ集合することで、現在大塚保育園と児童クラブの両方を利用している方の利便性が低下するB案を「△」、その他の案を「○」とした。

キ 自動車で利用しやすい保育園は整備されているか。

- 自動車で保育園を利用するため、駐車場の確保可能性で評価を行った。
- 少なくとも現状と同程度の駐車場を確保できるA・B'・C案を「○」、敷地の広い現中学校敷地に保育園・公民館のみが集合することで広々とした駐車スペースの確保が可能となるA'案を「◎」、現状でも駐車場不足が指摘されている大塚西保育園敷地に2園が集合するB案及び敷地広さが十分ではなく、駐車場の確保に工夫が必要な現公民館敷地に保育園が移転するD・D'案を「△」とした。

ク 駅から利用しやすい保育園は整備されているか。

- 保育園が三河大塚駅付近に移転すると電車で通勤する保護者が便利だ、駅から働きに出る子育て世代が移り住んでくれるのではないかとといったご意見に基づき評価した。
- 駅前付近の利便性の高い現公民館敷地に保育園が移転するD・D'案を「◎」、その他の案を「○」とした。

ケ 児童クラブは利用しやすい施設配置となっているか。

- 現在、大塚地区の児童クラブはおおつか児童館・大塚小学校の2カ所で実施されており、1～2年生は授業後おおつか児童館までの移動が必要となっている。
- すべての案で児童クラブを大塚小学校内に集合することとなっており、子ども達の移動の負担が軽減するため「◎」とした。

コ 広々とした校庭・園庭は整備されているか。

- 1つの敷地に様々な施設を集合することで、それぞれの機能が狭くなってしまわないかと心配だとのご意見をいただいた。再配置プラン案の提示にあたっては、以下の観点で敷地内への施設配置が可能かどうか検証を行っており、すべての案について必要機能の配置が可能だと判断した。

施設名	検証時に使用した施設規模
学校	現在の児童生徒数に対応した規模 校庭については現在の中学校トラック（200m）と同規模
保育園	2040年入所想定数に対応した規模 園庭については1,000㎡程度
公民館	学校と複合化する府相公民館と同規模
児童館	現在と同規模

- 検証の結果、最低限の必要機能は敷地内に配置可能であるものの、現中学校敷地に学校・保育園・公民館が集合することで、園庭が現在よりも狭くなってしまう可能性のあるA案、小学校敷地に小中学校・保育園が集合することで校庭・園庭が現在よりも狭くなってしまう可能性のあるC案及び公民館敷地に保育園を集合することで現在よりも園庭が狭くなってしまう可能性のあるD・D'案を「△」、敷地の広い中学校敷地に保育園・公民館のみが整備されることで広々とした園庭を確保できる可能性のあるA'案を「◎」、校庭・園庭についても現在と同程度の広さが確保できるだろうB・B'案を「○」とした。

### ③ 子ども達の居場所づくり

サ 異年齢の子ども達が交流しやすい施設配置となっているか。

- 1つの場所で保育園児から中学生まで世代間交流できる施設となるとよいといったご意見に基づき、子ども達が主な利用者となる保育園・学校の施設配置で評価した。
- 全ての案で、保育園・小学校・中学校のいずれかが集合するため「◎」とした。
- ただし、他のご意見にあったように施設が集合した場合には進学時等に「年齢の区切り」が感じられるよう運営面等での工夫が必要である。

シ 子ども達の遊び場は確保されているか。

- 子ども達の遊び場に関して、公民館や施設跡地の活用の提案や現在大勢の子ども達が児童館を利用しておりスペースが足りていない等のご意見をいただいた。
- 公民館や施設跡地の活用については運営面の工夫による効果や施設再配置後の利活用に関する要素である。児童館については、現在児童館内の1室が児童クラブとして利用されていることから、児童クラブが他敷地へ移転することでスペースが空き、少なからず遊び場が拡大されると仮定して評価を行った。
- すべての案で児童クラブは小学校内に設置することとされており、該当スペースを児童館で活用できるようになるため「◎」とした。

ス 子ども達の居場所に選択肢があるか。

- 子ども達の人間関係が狭いコミュニティで完結してしまうと、いざという時の逃げ場がなくなってしまう、子ども達の居場所に選択肢が必要だとのこと意見に基づいて評価を行った。
- 子ども達の居場所としては学校や児童館のほか、公民館が子ども達のたまり場になるとよいといったご意見もいただいている。
- しかしながら、これらは施設の再配置だけではなく、周囲の大人の見守りや気軽に利用できる空間づくり等の運用や施設内部の整備方法により実現が可能となる。よって、すべての案について「○」とした。

#### ④ 生涯現役でいられる地域づくり

---

セ 高齢者が子ども達の活動を支えられる施設配置となっているか。

- 高齢者と子ども達が利用する施設を集合することで高齢者に役割を与え、生涯現役に寄与するとよいといったご意見や地域人材が部活動等の子ども達の交流の機会に力を添えられるとよいといったご意見をもとに、公民館と小中学校の施設配置で評価を行った。
- 公民館と小中学校が集合する A・B・B'・D 案を「◎」、現状と同じく別々の敷地に整備される A'・C・D' 案を「○」とした。



ソ 高齢者が地域活動に参加しやすい施設配置となっているか。

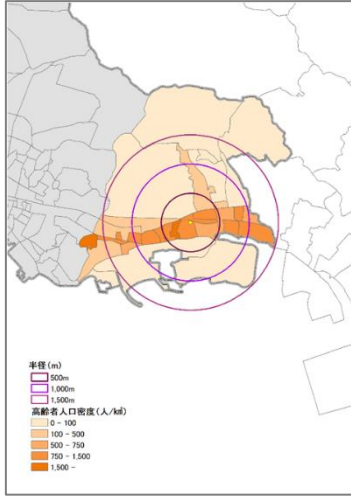
- 地域活動の拠点である公民館へのアクセスのしやすさという視点で評価した。
- 高齢者でも難なく歩いて行ける範囲である半径 1.0 km圏内の高齢者人口で比較する。現状よりも 1.0 km圏内の人口が減少する公民館周辺の高齢者人口が減少するA・A'・B・B'・D案を「△」、現在の立地を維持するC・D'案を「○」とした。
- なお、他のご意見にあったように地区内には「ひめはるくるりんバス」も運行しているため、今後の施設配置にあわせてより便利に利用いただけるよう改善を図っていくことも重要である。

図表2：公民館周辺高齢者人口

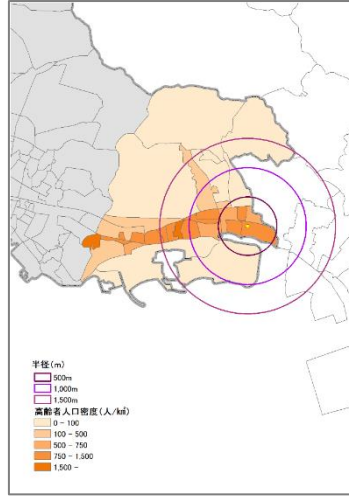
	現状	A案	A'案	B案	B'案	C案	D案	D'案
0.5 km	397	337	337	393	393	397	393	397
1.0 km	878	622	622	740	740	878	740	878
(参考) 1.5 km	1,234	893	893	998	998	1,234	998	1,234

※ 平成 27 年度国勢調査データの町丁目ごとの人口に基づき算出

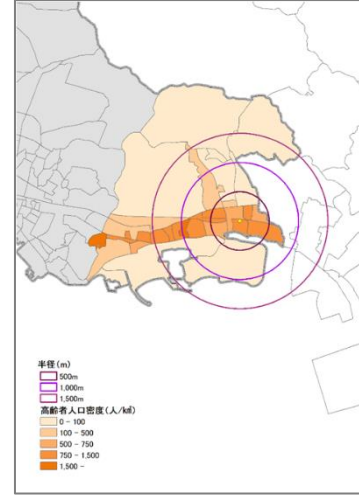
※ 町丁目の一部が圏域に該当する場合は、該当する町丁目の人口を面積割して算出



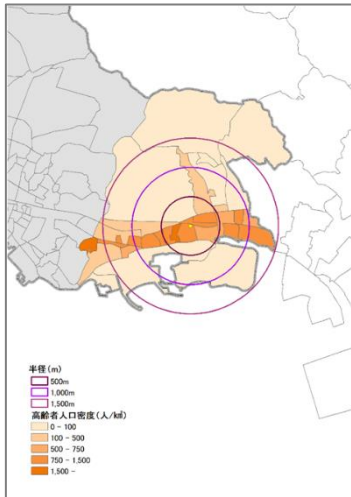
現状



A・A'案  
 (現中学校敷地)



B・B'・D案  
 (現小学校敷地)



C・D'案  
 (現公民館敷地)

## ⑤ 安全・安心

タ 避難所機能は確保されているか。

- 現在、地震などの大規模災害時の指定避難所として大塚小学校、大塚中学校、大塚保育園、大塚西保育園及び蒲郡東高校が指定されており、各施設の収容人数及び防災備蓄品の保管状況は以下のとおりである。

図表3：避難所収容人数・備蓄品等保管状況 (R3.11時点)

	収容人員 (人)	防災備蓄品等保管状況						
		防災食 (食)	飲料水 (本)	毛布 (枚)	蓄電池	簡易 トイレ等	非常用 発電装置	非常用 無線電話
大塚小学校	330	872	1,008	370	○※2	○		○
大塚中学校	820	1,940	1,656	820	○	○	○	○
大塚保育園	58	246	120	60	○	○		○
大塚西保育園	43	173	96	60	○	○		○
県立蒲郡東高校	530	1,526	1,080	530	○※2	○		○
計	1,781	4,757	3,960	1,840	-	-	-	-

※ 上記のほか、簡易ベットやコロナ対策用資機材等が保管されています。

※2 大塚中学校にて保管。

- 次ページの図表4のとおり、現状と同規模の施設を整備し、同様の避難所運営を行うと仮定した場合、施設の再編による避難所収容人数の減少がみられる。ただし、学校については現在体育館のみを指定避難所としているが、教室部分を避難所として開放することで施設再編後も収容人員の確保が可能である。仮に普通教室9室を避難所とした場合、315人程度の収容増が可能だと考えており、どの案においても現状と同程度の収容人員が確保できる。
- また、防災備蓄品等については施設再配置後の想定避難者数や収容人員にあわせて、少なくとも応援物資が届き始めると考えられる3日間は避難所機能が維持できるよう適時配置していく。
- 以上のことから、すべての案を現状維持として「○」とした。

図表4：避難所想定収容人数

	現状	A案	A' 案	B案	B' 案	C案	D案	D' 案
大塚小学校 (体育館)	330							
大塚中学校 (体育館)	820							
大塚保育園	58							
大塚西保育園	43							
県立蒲郡東高校	530	530	530	530	530	530	530	530
新設小中学校 (体育館)		820	820	820	820	820	820	820
(普通教室)		315	315	315	315	315	315	315
新設保育園		58	58	58	58	58	58	58
合計 (教室含む)		1,723	1,723	1,723	1,723	1,723	1,723	1,723
合計 (従来運用)	1,781	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408

※現状と同規模程度・同様の運用を行った場合

チ 災害時に避難しやすい施設配置となっているか。

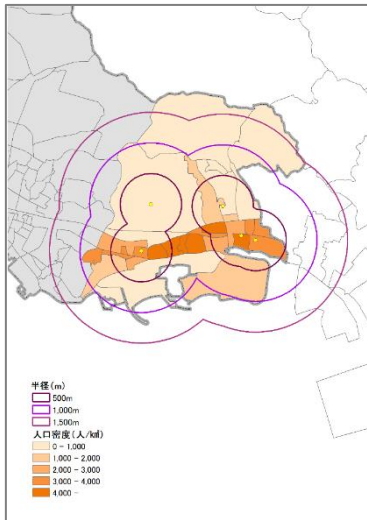
- 避難所は複数あったほうが多くの方が避難しやすいだろうとのご意見に基づいて、避難所へのアクセス（距離）といった指標で評価した。
- 施設の再配置後も現在と同じ施設が指定避難所に指定されると仮定し、子どもや高齢者でも歩いて10～20分程度で到達できる1.0km圏内の人口を比較することとした。
- 現状と比較し、1.0km圏内における避難所周辺人口が減少するA・A'・B'・C・D・D'案を「△」、若干の減少はあるものの1割未満と大きな減少とまでは言えないB案を「○」とした。
- なお、評価にあたっては現在の指定避難所及び再編後の同施設を想定しているが、再編後の施設配置によっては、施設跡地を指定緊急避難場所（命を守るためにまず避難する場所）として活用するなど、アクセスの改善を図っていくことも重要であると考えられる。

図表5：避難所周辺人口

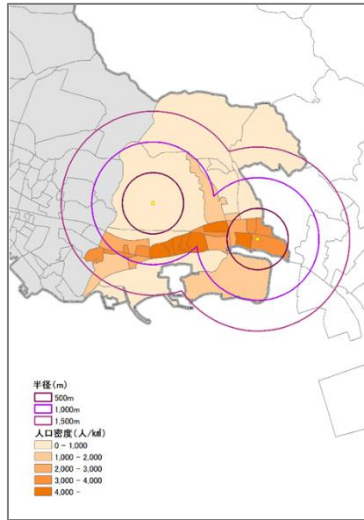
	現状	A案	A' 案	B案	B' 案	C案	D案	D' 案
0.5 km	3,620	1,617	2,087	3,023	2,100	1,795	2,994	2,994
1.0 km	6,146	5,159	5,283	6,031	5,324	5,246	5,402	5,402
(参考) 1.5 km	6,480	6,294	6,305	6,387	6,393	6,300	6,309	6,309

※平成27年度国勢調査データの町丁目ごとの人口に基づき算出

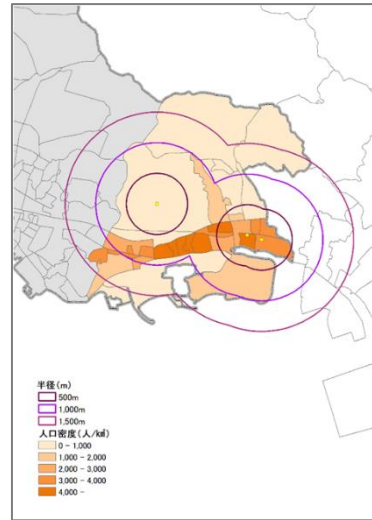
※町丁目の一部が圏域に該当する場合は、該当する町丁目の人口を面積割して算出



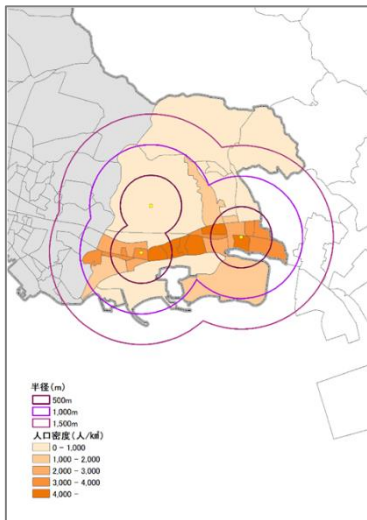
現状



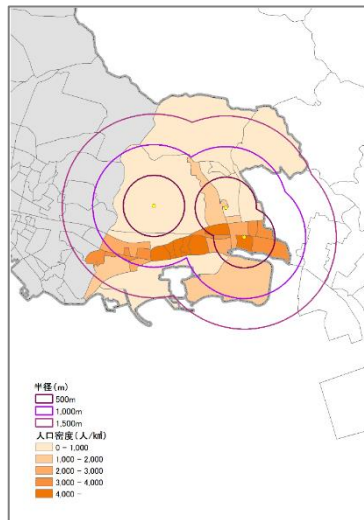
A案  
(現中学校・蒲東高敷地)



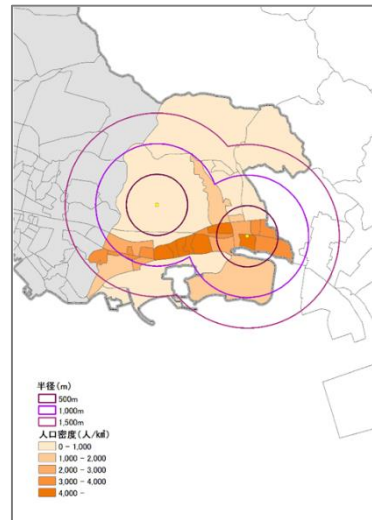
A'案  
(現中学校・現小学校・  
蒲東高敷地)



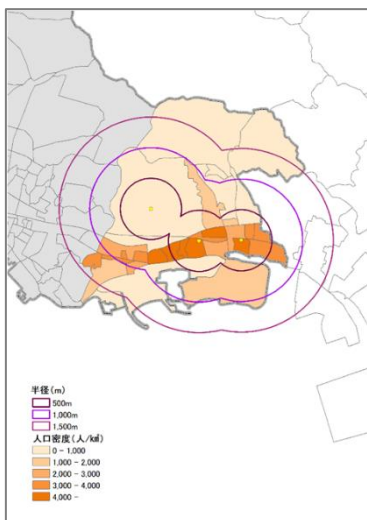
B案  
(現小学校・大塚西保育  
園・蒲東高敷地)



B'案  
(現小学校・大塚保育  
園・蒲東高敷地)



C案  
(現小学校・蒲東高敷地)



D・D'案  
(現小学校・公民館・  
蒲東高敷地)

ツ 交通安全に配慮された施設配置となっているか。

- 通学の安全性に関して、旧道の道幅が細く危険だといったご意見や、複数施設が集まることで自動車と子ども達の動線が交わることとなり危ない等のご意見をいただいた。
- 道路の安全性向上については施設の再配置だけではなく、歩道や信号等の設置によるものである。今回は施設配置による効果を評価するため、子ども達が利用する小中学校と、自動車での利用が多く、登下校時間と送迎の時間が重なる保育園が集合するかという視点で評価した。
- 小中学校と保育園が集合する A・C 案を「△」、その他の案を「○」とした。
- ただし、施設設計時に子ども達と自動車の動線が重ならないよう十分な検討を行うことで、敷地内や周辺道路での安全を図ることが重要である。

## ⑥ 利便性の確保

テ 交通渋滞が生じにくい施設配置となっているか。

- 自動車での施設利用に関して、保育園や小中学校を集合すると送迎の渋滞が発生するのではないかといったご意見や大塚西保育園は十能交差点が近く現在でも渋滞が起きやすいとのご意見をいただいた。
- 小中学校については、原則として児童生徒が徒歩もしくは自転車で通学する施設であるため、送迎の時間帯に自動車が集中する保育園の配置で評価を行う。
- 現状でも渋滞が心配される大塚西保育園敷地に2園が集合する B 案、大塚保育園敷地に2園が集合することで多くの方が踏切を渡る必要がある B' 案を「△」、大塚公民館敷地へと移転することで西大塚方面、東大塚・相楽方面へと自動車の分散が見込まれる D・D' 案を「◎」、その他の案を「○」とした。

ト 通学しやすい施設配置となっているか。

- 小中学校それぞれの周辺年少人口で評価した。(ウと同様、現状と比較し、1割以上の増加がみられるものを赤字、減少がみられるものを青字で示している。)
- 学校が現在の小学校敷地に整備されることで、現状よりも1.0 km圏内の中学校周辺人口が増加するA'・B・B'・C・D・D'案を「◎」、現在の中学校敷地に整備されることで、1.0 km圏内の小学校周辺年少人口が減少するA案を「△」とした。

図表6：中学校周辺年少人口

	現状	A案	A'案	B案	B'案	C案	D案	D'案
1.0 km	356	356	412	412	412	412	412	412
2.0 km	589	589	630	630	630	630	630	630
3.0 km	713	713	713	713	713	713	713	713

※ 国及び市の定める中学校の通学距離の規準である6.0 kmの半分(3.0 km)で算出  
 ※ 海陽町年少人口は海陽学園に所属するものとして除外

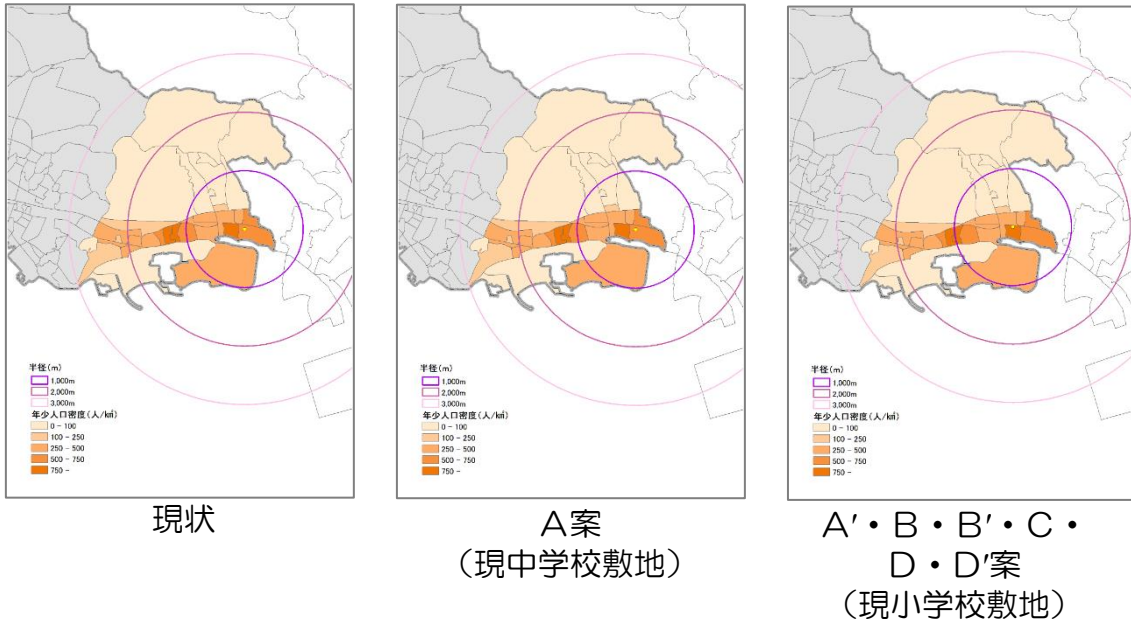
図表7：小学校周辺年少人口

	現状	A案	A'案	B案	B'案	C案	D案	D'案
1.0 km	412	356	412	412	412	412	412	412
1.5 km	529	492	529	529	529	529	529	529
2.0 km	630	589	630	630	630	630	630	630

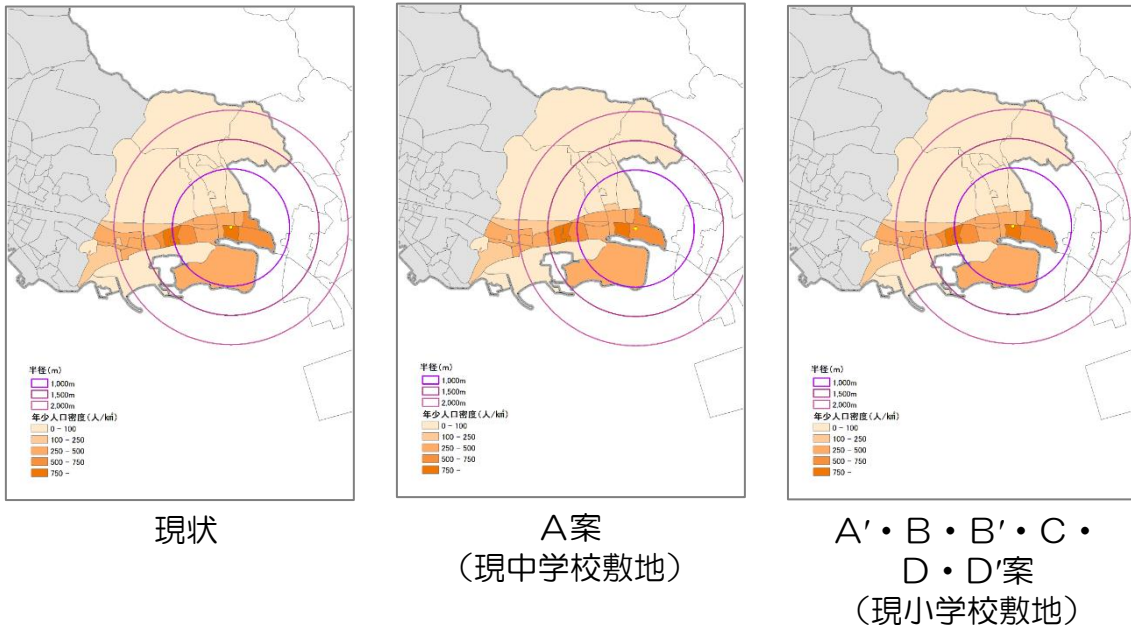
※ 国及び市の定める小学校の通学距離の規準である4.0 kmの半分(2.0 km)で算出  
 ※ 海陽町年少人口は海陽学園に所属するものとして除外



図表6-2：中学校周辺年少人口



図表7-2：小学校周辺年少人口





ナ 駐車スペースは確保されているか。

- 自動車での利用が多い公民館の駐車場確保可能性について評価した。
- 敷地の広い現中学校に保育園・公民館のみが集合することで駐車スペースの確保が可能となるA'案を「◎」、公民館敷地に2保育園と公民館が集合するため、駐車場確保に工夫が必要なD'案を「△」、少なくとも現状と同程度の駐車場を確保できると見込まれるその他の案を「○」とした。

ニ バリアフリーに配慮された施設配置となっているか。

- 介護が必要な高齢者や障がいをもつ方に対する視点も必要だ、バリアフリー等を踏まえた施設整備ができることよいためのご意見をもとに評価した。
- 学校や公民館など多数の方が利用する施設については、施設の再配置に関わらず、バリアフリーやユニバーサルデザインの導入により誰もが利用しやすい施設づくりを行っていく必要がある。今後、施設を建替える際には、関係法令等に基づきエレベーターやスロープ、多目的トイレの設置などを行っていく。
- ただし、現公民館敷地に保育園（及び公民館）を整備するD・D'案については建物と同一敷地内に駐車場を設置するスペースが確保できない可能性がある。
- 以上のことから、D・D'案を「△」、その他の案を「○」とした。

## ⑦ 効率的な施設配置

- LCC（ライフサイクルコスト）の縮減効果の大小で評価した。
- 一定条件の下での試算を行い試算結果は、図表8のとおりとなった。
- 試算条件は、p.19～21のとおり。

図表8 ライフサイクルコストの試算結果

(百万円)

	10年累計	20年累計	30年累計	40年累計	50年累計	ベース案との差
ベース案	6,259	8,630	9,911	14,001	15,947	-
A案	4,681	5,738	7,595	8,891	11,940	-4,008
A'案	5,349	6,407	8,263	9,509	12,531	-3,416
B案	4,251	5,919	7,750	9,109	11,987	-3,961
B'案	4,837	5,917	7,752	9,114	11,997	-3,951
C案	4,582	6,028	7,899	9,171	12,246	-3,701
D案	4,952	6,018	7,882	9,186	12,243	-3,705
D'案	5,006	6,072	7,936	9,240	12,297	-3,651

## LCC（ライフサイクルコスト）試算の条件

### 1 試算の期間

令和 4 年から令和 53 年までの 50 年間

### 2 計上する費目と計上方法

費 目	内 容	費用根拠	計上期
建替え・改築費	建物の建替え・改築にかかる費用	蒲郡市公共施設白書に基づき作成した別表「用途別単価」に対象施設の延床面積を乗じた値	建替え・改築前は 60 年毎に、建替え・改築後は 80 年毎に計上する。
改修費	部材・部品の交換を伴う機能維持のための工事費	蒲郡市公共施設白書に基づき作成した別表「用途別単価」に対象施設の延床面積を乗じた値	建替え・改築前は 30 年毎に、建替え・改築後は 40 年毎に計上する。 なお、建替え・改築が行われる年には計上しない。
修繕費	部材・部品の交換を伴わない比較的軽微な工事にかかる費用	蒲郡市公共施設白書に基づき作成した別表「用途別単価」に対象施設の延床面積を乗じた値	建替え・改築前は 15 年毎に、建替え・改築後は 20 年毎に計上する。 なお、建替え・改築、改修が行われる年には計上しない。
用地売却収入	用地売却の不動産価格。取引手数料や諸税は含まない。	令和 3 年基準年度固定資産税路線価（当該敷地に接道もしくは最も近い道路における価額。複数箇所ある場合には最も安いもの）に令和 3 年度時点修正率（蒲郡市）及令和 3 年分倍率表（国税庁）に基づく倍率を乗じて得た額に借地を	解体の翌年に計上する。

		除く敷地面積を乗じた値をマイナスの費用として計上。	
運営にかかる市の支出	施設の事業運営にかかる費用（人件費、光熱水費、指定管理料等）	各施設の平成 28 年度～令和 2 年度の 5 力年実績の平均値 改築の場合、対象施設の合計値に面積割合を乗じて算出	発生する各年に計上する。
借地料	借地にかかる費用	令和 2 年度実績値	発生する各年に計上する。

### 3 その他の条件

- ・ ベース案は、各施設の床面積を変えずに、現地で改築を行うこととしています。
- ・ 機能が集合する施設について、その大部分を構成する施設（主に学校施設。）が築後 60 年を迎える年に建設すると仮定しています。ただし、大塚小学校・大塚中学校については、既に築後 60 年を経過しているため、5 年後の令和 8 年度に建設すると仮定しています。
- ・ 機能の集合に伴い、建替えを行うとしている施設は、その建替えの前 5 年以内に建替え・改築または改修の時期が到来してもその費用は計上しないこととしています。
- ・ 複数の棟がある施設は、施設を構成する主要な建物の内、最も古い建物の建築年を採用しています。
- ・ 学校を建て替える場合は、大塚小学校については現在と同程度、大塚中学校については 3 割縮小した面積とし、さらに小中学校が同一敷地内に建設されるため、体育館等の共有スペースとして 2 割縮小しています。
- ・ 保育園建替え時の面積は、建替え後の延床面積を想定入所者数と同規模の園児が通園している三谷東保育園と同程度としています。
- ・ 公民館を単独で建替える場合は、現在と同程度の規模としています。
- ・ 公民館を学校敷地内で建替える場合は、府相公民館と同規模としています。
- ・ 機能が集合した施設の改修及び修繕に係る単価は、別表「用途別単価」の単価を施設延床面積で加重平均して求めた単価を用いています。
- ・ 施設の移転により跡地に公共施設が無くなった場合は、当該敷地内の市有地を全て売却すると仮定しています。
- ・ 市街化調整区域にある施設の用地売却は行わないものと仮定しています。

- 用地取得費用（D' 案）については、用地売却収入に準じて費用を算出しています。
- 運営に係る市の支出は、施設の延床面積に比例して増減すると仮定しています。

別表 用途別単価

(円/m<sup>2</sup>)

建物用途分類	建替え・改修 単価	改修単価	修繕単価
小規模事務庁舎	346,800	143,000	33,000
学校校舎	258,800	179,300	37,950
学校体育館	278,600	179,300	37,950

# 項目ごとの評価の解説

## (規模適正化方針、公民館・保育園グランドデザイン)

### 小学校について

- 1 小学校は標準規模の範囲に収まっているか
  - 規模適正化方針では、小学校の標準規模を「12～18 学級（1 学年：2～3 学級）」と定めている。各案における令和 22 年度における児童数の見込みは下表のとおりである。
  - すべての案において 20 年後の大塚小学校の学級数見込みは 6 学級となり、市の定める適正規模に満たない状況である。
  - ただし、大塚地区においては学校の規模適正化のための方策として、他校と合流する手法ではなく、小中学校を同一敷地内に整備し、小中一貫教育を導入することで、異なる学年の繋がりで多様性を育む新たな教育体系の構築を示している。
  - すべての案について、20 年後の見込み学級数が 6 学級と標準規模に満たないものの、中学校と同一敷地に配置されることで小中連携を図ることが可能な配置となっているため「○」とした。

図表 1：各プランにおける児童数の見込み

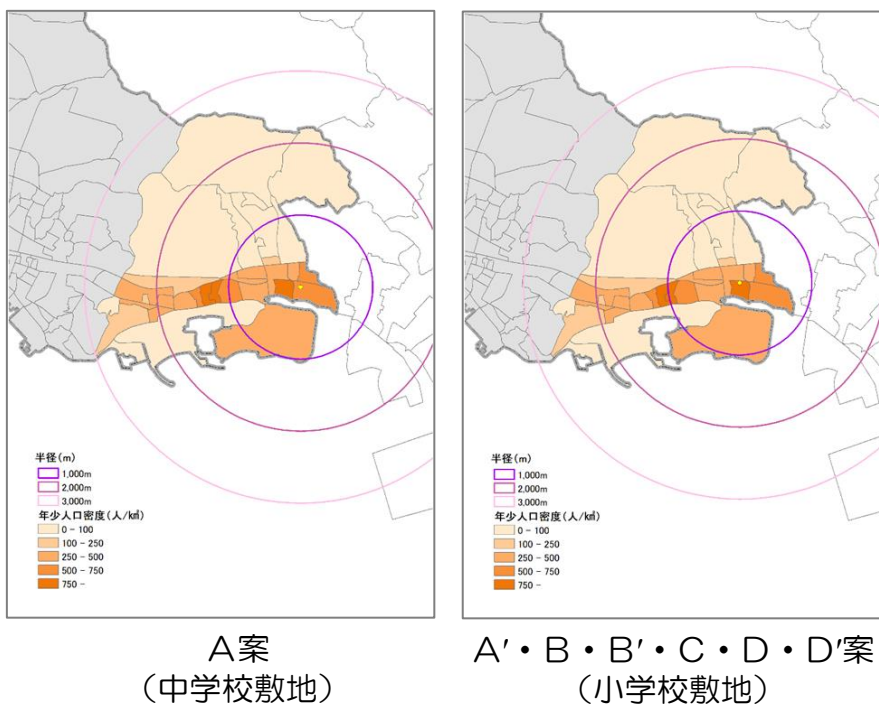
	令和3年度 (R3.5.1現在)		20年後の見込み (小中学校規模適正化方針をもとに作成)			備考
	人数	学級数	人数	1学年換算	学級数	
A案	275	11(1~2)	205	34.2	6(1)	大塚中学校と同一敷地へ整備
A' 案	275	11(1~2)	205	34.2	6(1)	大塚中学校と同一敷地へ整備
B案	275	11(1~2)	205	34.2	6(1)	大塚中学校と同一敷地へ整備
A' 案	275	11(1~2)	205	34.2	6(1)	大塚中学校と同一敷地へ整備
C案	275	11(1~2)	205	34.2	6(1)	大塚中学校と同一敷地へ整備
D案	275	11(1~2)	205	34.2	6(1)	大塚中学校と同一敷地へ整備
D' 案	275	11(1~2)	205	34.2	6(1)	大塚中学校と同一敷地へ整備

※学級数の( )内は1学年あたりのクラス数。

## 2 小学校の通学距離・時間は基準とする範囲に収まっているか。

- 規模適正化方針において、小学校の標準配置について「通学距離：おおむね4km 以内、通学時間：おおむね1 時間以内」と定めている。
- 下図を見ると、各案とも基準の半分の半径2km 以内におおむね収まっている。また、2km を越える十能交差点以西の地区についても3km 以内には収まっている。
- 一般的に人の歩行速度は時速4km 程度であると考えられているため、通学時間も概ね1 時間以内に収まっていると考えられる。
- 以上よりすべての案について「◎」とした。

図表2：各プランにおける小学校からの距離



- 3 地区内の施設配置は方針で推奨されている適正化に向けた対応策に基づく配置となっているか。
- 規模適正化方針では、小規模校に分類される大塚小学校の規模適正化に向けた対応策として、「小中一貫教育の導入を行い、柔軟かつ大胆な教育環境を構築」と示しており、建設地については触れられていないが、小中学校が同一敷地に整備されることとなる。
  - いずれの案も小中学校が同一敷地に整備されるため、「◎」とした。



## 中学校について

- 1 中学校は標準規模の範囲に収まっているか。
- 規模適正化方針では、中学校の標準規模を「9～18学級（1学年：3～6学級）」と定めている。各案における令和22年度における生徒数の見込みは下表のとおりである。
  - すべての案において20年後の大塚中学校の学級数見込みは5学級となり、市の定める適正規模に満たない状況である。
  - ただし、大塚地区においては学校の規模適正化のための方策として、他校と合流する手法ではなく、小中学校を同一敷地内に整備し、小中一貫教育を導入することで、異なる学年の繋がりで多様性を育む新たな教育体系の構築を示している。
  - すべての案について、20年後の見込み学級数が5学級と標準規模に満たないものの、小学校と同一敷地に配置されることで小中連携を図ることが可能な配置となっているため「○」とした。

図表3：各プランにおける生徒数の見込み

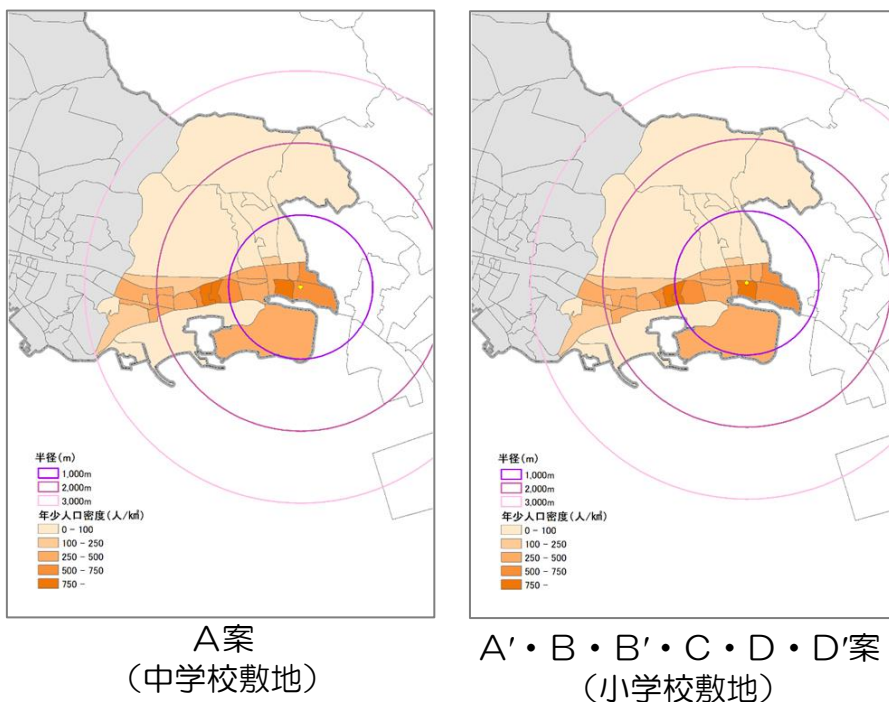
	令和3年度 (R3.5.1現在)		20年後の見込み (小中学校規模適正化方針をもとに作成)			備考
	人数	学級数	人数	1学年換算	学級数	
A案	136	6(2)	108	36	5(1~2)	大塚小学校と同一敷地へ整備
A'案	136	6(2)	108	36	5(1~2)	大塚小学校と同一敷地へ整備
B案	136	6(2)	108	36	5(1~2)	大塚小学校と同一敷地へ整備
B'案	136	6(2)	108	36	5(1~2)	大塚小学校と同一敷地へ整備
C案	136	6(2)	108	36	5(1~2)	大塚小学校と同一敷地へ整備
D案	136	6(2)	108	36	5(1~2)	大塚小学校と同一敷地へ整備
D'案	136	6(2)	108	36	5(1~2)	大塚小学校と同一敷地へ整備

※学級数の( )内は1学年あたりのクラス数。

## 2 中学校の通学距離・時間は基準とする範囲に収まっているか。

- 規模適正化方針において、中学校の標準配置について「通学距離：おおむね6km 以内、通学時間：おおむね1 時間以内」と定めている。
- 下図をみると、各案とも標準とする距離の半分である半径3km 以内にすべて収まっていることがわかる。
- また、一般的に人の歩行速度は時速4km 程度であるため、通学時間も概ね1 時間以内に収まっていると考えられる。
- 以上より、すべての案について「◎」とした。

図表4：各プランにおける中学校からの距離



- 3 地区内の施設配置は方針で推奨されている適正化に向けた対応策に基づく配置となっているか。
- 規模適正化方針では、小規模校に分類される大塚中学校の規模適正化に向けた対応策として、「小中一貫教育の導入を行い、柔軟かつ大胆な教育環境を構築」と示しており、建設地については触れられていないが、小中学校が同一敷地に整備されることとなる。
  - いずれの案も小中学校が同一敷地に整備されるため、「◎」とした。

## 公民館について

- 1 地域と人をつなぐ公民館となっているか。
  - 公民館グランドデザインでは、現在の公民館を地区公民館に分類し、地域と人とのつながりを果たす公民館にしていくことが掲げられている。しかし、公民館は総代区に合わせて配置されているものの、市内の一部地域では学校区と総代区の範囲が異なっているため、該当地域の子ども達は地域活動や公民館活動に行きにくい・使いにくいという課題があげられている。
  - 大塚地区については地区内に公民館及び小中学校はそれぞれ1施設ずつと公民館の主な活動範囲である総代区と学校区が重なっているため、すべての案について「◎」とした。
  
- 2 青少年が地域との交流活動に参加しやすいか。
  - 地区公民館では、中高生ボランティアを体験活動として活用したり、子ども会、PTAと連携し、子ども・若者、若年層を取り込んだ事業の実施を検討することが示されている。
  - そこで、中学校と公民館が集合するA・B・B'・D案を「◎」、別々の敷地に整備されるA'・C・D'案を「△」とした。
  
- 3 学校との連携がしやすい環境が整備されているか。
  - 公民館グランドデザインでは、建替えの際に学校との連携がしやすい環境を整備するため、「可能な場合は、小学校との複合化を検討」することや「小学校と複合化しない地区公民館は、小学校内に公民館活動や地域との連携ができる場所の設置を検討」するとしている。
  - 小学校と公民館が同一敷地に整備されるA・A'・B・B'・D案を「◎」、別々の敷地に整備されるA'・C・D'案を「△」とした。

- 4 地区内に配置されている公民館数がランドデザインに合致しているか。
- 公民館ランドデザインでは、「大塚地区は、人口規模が小さいものの、大塚駅、大塚公民館周辺を地区の中心として地域の生活圏がまとまっており、近隣公民館との距離も離れているため、この地区に配置する公民館の数は1館が相当」とされている。
  - よって、全ての案について「◎」とした。

## 保育園について

### 1 集団保育を保証できる規模を維持できるか。

- 保育園グランドデザインでは「一人ひとりの子どものきめ細やかな保育を実現しつつ、健全な成長・育ちの観点から集団保育を保証できる保育園の規模（以下：集団保育を保証できる規模）」を概ね80～130人と定めている。地区内の令和22年度における入所者数予想は下表のとおりである。

図表5：地区内の入所者数の見込み

	令和3年度 (R3.4.1現在)	R22の見込み (グランドデザインをもとに算出)
	入所数	入所数予想
大塚保育園	63	83
大塚西保育園	21	28
地区内合計	84	110

※現在の地区内2園の入所者数比率を今後も維持すると仮定し、グランドデザインにおける令和22年入所予想をもとに算出。

- すべての案について、大塚保育園・大塚西保育園が集合することとなり、集団保育を保証できる規模を確保できるため「◎」とした。

### 2 費用負担の軽減が見込まれるか。

- 大塚西保育園及び大塚保育園の敷地は借地であり賃料が発生している。
- すべての案で2園が集合することとなり、大塚西保育園、大塚保育園もしくは大塚公民館敷地の1ヵ所を活用、又は市有地である大塚小学校もしくは大塚中学校の敷地に移転する。よって、すべての案について土地賃借料の負担軽減が見込まれるため「◎」とした。

- 3 地区内に配置される保育園数がランドデザインに合致しているか。
- 保育園ランドデザインでは、将来の入所予想数等を勘案し、大塚地区の公立保育園を2園から1園に集約するとしている。
  - すべての案について大塚保育園と大塚西保育園の機能を集合することとしているため、「◎」とした。
- 4 保育サービスの統一が図られているか。
- 保育園ランドデザインでは、基本的な考え方として市内の保育ニーズに対応するため、どの地区においても低年齢児保育や延長保育を実施する必要性が示されている。
  - 現在、大塚地区内の2園については以下のとおり十分な低年齢児保育及び延長保育を実施できていない状況である。
  - しかしながら、2園を集約することで低年齢児保育や延長保育を実施するための施設規模、設備を確保できると考えられるため、すべての案について「◎」とした

図表6：各保育園の延長保育・低年齢児保育実施状況

中学校区	保育園	保育年齢			延長保育	開所時間
		0・1歳児	2歳児	3～5歳児		
大塚中学校区	大塚保育園		○	○	○	7時30分～18時
	大塚西保育園			○		8時30分～16時30分
三谷中学校区	三谷東保育園	○	○	○	○	7時30分～19時
	三谷西保育園	○	○	○	○	7時30分～19時
蒲郡中学校区	東部保育園	○	○	○	○	7時30分～18時
	府相保育園	○	○	○	○	7時30分～19時
	南部保育園	○	○	○	○	7時30分～19時
中部中学校区	北部保育園	○	○	○	○	7時30分～19時
	西部保育園	○	○	○	○	7時30分～19時
	中部保育園	○	○	○	○	7時30分～19時
塩津中学校区	塩津保育園	○	○	○	○	7時30分～19時
形原中学校区	形原北保育園			○	○	7時30分～18時
	形原保育園	○	○	○	○	7時30分～18時
	形原南保育園	○	○	○	○	7時30分～19時
西浦地区	西浦保育園	○	○	○	○	7時30分～18時